

## 貸借対照表

2023年3月31日 現在

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	35,543	流動負債	26,310
現金及び預金	13,750	営業未払金	2,016
営業未収入金	12,847	リース債務	3,633
前払費用	2,555	未払金	6,798
未収金	6,290	未払費用	693
その他の金	135	未払法人税等	1,130
貸倒引当金	△ 36	前受金	4,338
固定資産	101,916	預り保証金(短期)	3,913
有形固定資産	65,891	預り金	891
建物	20,207	賞与引当金	1,778
構築物	349	役員賞与引当金	12
運搬用具	0	その他	1,103
備品	687	固定負債	53,310
器具	687	リース債務	42,621
土地	7,374	資産除去債務	1,284
リース資産	36,376	預り保証金	8,810
建設仮勘定	895	長期未払費用	539
無形固定資産	5,107	その他	54
ソフトウェア	732		
借地権	1,229		
その他	2,352		
投資その他の資産	30,917	負債合計	79,621
関係会社株式	7,732		
長期貸付金	2,320	純資産の部	
前払年金費用	179	株主資本	57,839
長期前払費用	1,674	資本金	3,925
差入保証金	14,863	資本剰余金	14,509
更生債権等	107	資本準備金	4,166
長期預け金	1,228	その他資本剰余金	10,343
繰延税金資産	2,903	利益剰余金	39,404
その他	0	その他利益剰余金	39,404
貸倒引当金	△ 91	繰越利益剰余金	39,404
資産合計	137,460	純資産合計	57,839
		負債・純資産合計	137,460

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

SOMPOケア株式会社

自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営業収入		135,895
営業原価		109,606
営業総利益		26,288
販売費及び一般管理費		18,235
営業利益		8,053
営業外収益		
受取利息	96	
補助金収入	1,428	
雑収入	158	1,684
営業外費用		
支払利息	2,054	
支払保証料	16	
固定資産除却損	101	
雑損	6	2,178
経常利益		7,558
特別利益		
補助金収入	88	88
特別損失		
固定資産圧縮損	88	
減損損失	70	159
税引前当期純利益		7,487
法人税、住民税及び事業税	2,436	
法人税等調整額	△ 81	2,354
当期純利益		5,133

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

SOMPOケア株式会社

自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日

(単位:百万円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,925	4,166	10,343	14,509	37,270	55,705	55,705
当期中の変動額							
剰余金の配当					△ 3,000	△ 3,000	△ 3,000
当期純利益					5,133	5,133	5,133
当期中の変動額合計					2,133	2,133	2,133
当期末残高	3,925	4,166	10,343	14,509	39,404	57,839	57,839

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

自 2022年4月 1日

至 2023年3月 31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…………… 3年～50年

工具器具備品…………… 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア…………… 5年（社内における利用可能期間）

のれん……………20年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金…………… 役員に対する賞与の支給に備えるため、支

給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

- ④ 退職給付引当金（前払年金費用）…… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産が退職給付債務を上回る部分については、前払年金費用として固定資産に計上することとしております。また、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度から定額法により3年間で按分した額を費用処理することとしております。過去勤務費用は、定額法により2年間で按分した額を費用処理することとしております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

介護施設入居者等に、介護付きホーム（介護付有料老人ホーム）などでの各種介護サービスや、入居者への福祉用具販売サービスが提供された時点で履行義務が充足され、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

なお、介護施設入居者等に対するサービスについて、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

#### (5) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、5年間で均等償却しております。

#### (6) グループ通算制度の適用

当社は、当事業年度からグループ通算制度を適用しております。

## 2. 会計方針の変更

### (1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

## 3. 重要な会計上の見積りに関する注記

### (1) 入居一時金の償却

① 当事業年度に計上した金額 4,310 百万円

② その他の情報

想定入居期間に基づき、定額償却しております。

なお、主な想定入居期間は5年であります。

(2) 固定資産の減損

① 当事業年度に計上した金額 70 百万円

② その他の情報

以下の前提に基づき、減損処理を行っております。

将来キャッシュ・フロー：入居率・利用者数等による事業計画に基づき算定

本社等の間接費用：各事業所の売上規模に基づき配賦

これらの前提は将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降、認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

#### 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

関係会社に対する金銭債権 2,450 百万円

関係会社に対する金銭債務 1,555 百万円

(2) 役員に対する金銭債務

該当事項はありません。

(3) 担保に供している資産及び担保に係る債務

該当事項はありません。

(4) 有形固定資産の減価償却累計額 62,819 百万円

(5) 国庫補助金の受入れにより、建物等について411百万円の圧縮記帳を行っております。

#### 5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高 営業取引

営業収入 135 百万円

営業原価 10,762 百万円

販売費及び一般管理費 109 百万円

営業取引以外の取引

雑収入等 78 百万円

#### 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	20,079,745 株	一株	一株	20,079,745 株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

該当事項はありません。

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2023年3月29日 取締役会	普通株式	3,000百万円	149円40銭	2022年 12月31日	2023年 3月31日

## 7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、国民健康保険団体連合会に対する債権及び施設入居者や在宅サービス利用者に対する債権に区分し厳正に管理し、リスクの軽減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当事業年度末）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預金、営業未収入金及び未払金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
① 差入保証金	14,863	12,857	△2,006
② リース債務	(46,254)	(54,809)	8,554

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

① 差入保証金

差入保証金については、その将来キャッシュ・フロー期間に応じた国債の利回り等適切な指標で割り引いた割引現在価値法により算定しております。

② リース債務

リース債務については、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フロー期間と、支払期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しております。

（注2）市場価格のない株式等の当事業年度末における貸借対照表価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式 (*)	7,732

(\*)非上場株式については、市場価格がないことから時価開示の対象とはしていません。

## 8. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

資産除去債務	988 百万円
賞与引当金	548 百万円
リース資産減損損失	546 百万円
リース債務	541 百万円
入居金償却	518 百万円
減損損失	298 百万円
地代家賃	179 百万円
未払事業税	144 百万円
建設協力金	134 百万円
その他	<u>518 百万円</u>
繰延税金資産 小計	4,418 百万円
評価性引当額	<u>△ 191 百万円</u>
繰延税金資産 合計	4,227 百万円

#### 繰延税金負債

リース資産	△588 百万円
固定資産	△419 百万円
建設協力金	△255 百万円
その他	<u>△ 60 百万円</u>
繰延税金負債 合計	△1,323 百万円
繰延税金資産の純額	2,903 百万円

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
住民税均等割	5.3%
税額控除	△5.3%
その他	<u>0.8%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4%

(3) 「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税ならびに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

9. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、主として施設用土地及び建物の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

勘定科目	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
不動産 (土地・建物)	8,962 百万円	7,121 百万円	209 百万円	1,631 百万円
計	8,962 百万円	7,121 百万円	209 百万円	1,631 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	551 百万円
1 年超	1,613 百万円
計	2,164 百万円
リース資産減損勘定事業年度末残高	46 百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	626 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	25 百万円
減価償却費相当額	403 百万円
支払利息相当額	90 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

10. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

## 1 1. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	SOMPO ホールディングス(株)	100,045	保険持株 会社	被所有 (直接) 100.0%	債務被保証	支払承諾に伴う 被保証(注1)	(被保証額) 8,075	-	-
						介護施設の建物賃 借契約の賃料相 当額の被保証 (注2)	(被保証額) 24,415	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の介護施設の入居金返還債務に係る取引銀行の支払承諾に対して、連帯保証契約を締結しております。当該契約において保証料は支払っておりません。

(注2) 当社の介護施設の建物賃借契約に係る賃料支払に対し連帯保証を受けておりますが、保証料は支払っておりません。

### (2) 子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)ネクサ スケア	50	介護事業	所有 (直接) 100.0%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	2,300	長期貸付金	2,170
						資金の回収	129		
						利息の受取 (注1)	14	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はありません。

## 1 2. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,880円47銭
- (2) 1株当たり当期純利益 255円64銭

## 1 3. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 1 4. その他の注記

企業結合等に関する注記

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称

株式会社ネクサスケア

② 被取得企業の事業内容

有料老人ホーム・シニア住宅の企画・建設・運営、訪問介護事業、その他各事業に付帯する一切の業務

③ 企業結合日

2022年4月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 取得した議決権比率

100.0%

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であることによります。

⑦ その他企業結合の概要に関する事項

サービスエリアの拡大による介護オペレーターとしてのさらなる成長、地域における介護、看護、医療の連携強化による持続可能なサービス提供体制の確保を目的とし、ネクサスケアの株式を取得し完全子会社といたしました。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,500百万円
取得原価		7,500百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	169百万円
-----------	--------

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、取得による企業結合として処理をしております。